



## 2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月11日

上場会社名 ビーウィズ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9216 URL <https://www.bewith.net/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 宏一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 飯島 健二 (TEL) 03-6631-6005  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日~2024年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	9,093	△5.8	382	△40.7	381	△41.0	257	△41.6
2024年5月期第1四半期	9,650	20.0	645	243.5	647	220.2	440	253.2

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 257百万円(△41.6%) 2024年5月期第1四半期 440百万円(253.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	18.30	17.92
2024年5月期第1四半期	31.68	30.66

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	13,263	8,716	65.7
2024年5月期	14,096	9,192	65.2

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 8,714百万円 2024年5月期 9,190百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	53.00	53.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	77.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	2.9	1,380	△1.7	1,370	△1.8	930	△2.9	66.04
通期	42,000	9.8	3,200	25.8	3,180	25.8	2,180	18.9	154.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期1Q	14,095,400株	2024年5月期	14,083,200株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	52株	2024年5月期	25株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期1Q	14,086,187株	2024年5月期1Q	13,918,038株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページ (<https://www.bewith.net/ir/>) に掲載いたします。また、2024年10月11日(金)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下、「当四半期」）におけるわが国経済は、実質賃金の回復を背景として個人消費の持ち直しが見られ、堅調に推移しました。一方、米国の金利政策、米国の選挙戦の状況に伴う政策変更の懸念、中国の成長鈍化による影響など、不透明な面も見られました。

当社グループの属するコンタクトセンター・BPO業界は、引き続き、チャイナリスクを発端としたリショアリングBPOや、非対面接客の需要の高まりを背景に、旺盛な需要が続き、堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは2026年5月期までを対象期間とする「中期経営計画2025」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、経営方針として①Omnia LINKの強力な成長、②特徴あるコンタクトセンター・BPOの継続的成長、③事業成長を支える経営基盤の構築、の3点の実現に向けて取り組んでおります。

当四半期においては、コンタクトセンター・BPOサービスは、重点戦略グループのひとつである金融業界において、NISAから新NISAへの転換を契機とした案件の獲得や、店舗統廃合を契機とした接客のコンタクトセンターへの集約など、市場環境の変化を追い風としながら、新しいコンタクトセンターの在り方をご提案し、金融業界向け売上高の拡大が続きました。一方で、前年は電力高騰に伴う業務量の増加が見られた電力業界における反動減や、新型コロナウイルス関連案件の完全終了等もあり売上高が減少する中、新規の受注の遅れもあり、売上高は対前年同期比で▲557百万円となりました。

営業利益は対前年同期比で、▲263百万円となりました。減収に伴う売上総利益の減少の一方、前年度より実行してきた、事業拡大に向けた拠点の新設による固定費増や人員の増強等、販管費が先行的に発生していることが要因です。

引き続き、新規顧客の着実な獲得、高付加価値サービスのご提供によって、通期での計画達成を目指してまいります。

Omnia LINK外販については、対前年同期比で+136.0%となる3,446ライセンスとなり、前期末比では198ライセンスの増加となりました。すでに内示を獲得し納品準備をおこなっている受注残ライセンス数は過去最高となっており、大型案件に営業戦略をシフトしたことによる胎動が感じられる結果となりました。また、Omnia LINK外販のARR（年次経常収益：毎月継続して生じる収益×12か月で算出）は8.7億円（対前年同期比+130.7%）となりました。

当四半期末におけるオペレーションブース数は、全国17拠点、6,993ブースとなります。前期末比では▲31ブースとなっておりますが、一部ブースのレイアウト変更に伴うものです。

上記の結果、売上高は、9,093百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は、382百万円（同40.7%減）、経常利益は、381百万円（同41.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、257百万円（同41.6%減）となりました。

なお、当社グループは、コンタクトセンター・BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、13,263百万円となり、前連結会計年度末比833百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少919百万円、投資有価証券の増加128百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債額は、4,546百万円となり、前連結会計年度末比357百万円の減少となりました。これは主に、未払費用の増加139百万円、未払法人税等の減少409百万円、未払消費税等の減少105百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、8,716百万円となり、前連結会計年度末比475百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益257百万円を計上した一方で、剰余金の配当746百万円を行ったことにより利益剰余金が減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年7月11日に公表いたしました2025年5月期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,099,713	5,180,696
売掛金	4,174,273	4,149,725
商品	5,936	7,290
仕掛品	1,303	18,043
貯蔵品	1,803	1,803
その他	370,215	446,155
流動資産合計	10,653,243	9,803,712
固定資産		
有形固定資産	1,104,199	1,072,274
無形固定資産		
のれん	13,171	10,975
その他	520,442	539,750
無形固定資産合計	533,613	550,725
投資その他の資産		
投資有価証券	253,330	381,715
敷金及び保証金	1,175,756	1,175,596
その他	376,710	279,193
投資その他の資産合計	1,805,796	1,836,504
固定資産合計	3,443,608	3,459,503
資産合計	14,096,851	13,263,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,911	3,392
未払金	641,630	635,783
未払費用	1,823,435	1,962,460
未払法人税等	492,054	82,674
未払消費税等	782,411	677,169
賞与引当金	328,412	186,294
株主優待引当金	74,625	15,535
その他	342,990	568,683
流動負債合計	4,489,468	4,131,990
固定負債		
長期借入金	21,600	20,925
退職給付に係る負債	5,871	6,197
資産除去債務	382,539	382,966
その他	4,469	4,232
固定負債合計	414,479	414,320
負債合計	4,903,947	4,546,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	893,598	899,973
資本剰余金	996,780	1,003,155
利益剰余金	7,300,131	6,811,429
自己株式	△53	△100
株主資本合計	9,190,456	8,714,457
新株予約権	2,448	2,448
純資産合計	9,192,904	8,716,905
負債純資産合計	14,096,851	13,263,215

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	9,650,258	9,093,215
売上原価	8,143,412	7,756,866
売上総利益	1,506,846	1,336,349
販売費及び一般管理費	860,923	953,525
営業利益	645,923	382,824
営業外収益		
受取利息	1	17
受取配当金	1	1
補助金収入	897	4,855
その他	774	817
営業外収益合計	1,673	5,690
営業外費用		
支払利息	97	88
持分法による投資損失	—	6,614
その他	60	110
営業外費用合計	157	6,812
経常利益	647,439	381,702
特別損失		
固定資産除却損	343	—
特別損失合計	343	—
税金等調整前四半期純利益	647,096	381,702
法人税、住民税及び事業税	117,522	26,950
法人税等調整額	88,605	97,045
法人税等合計	206,127	123,995
四半期純利益	440,969	257,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	440,969	257,707



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	440,969	257,707
四半期包括利益	440,969	257,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,969	257,707

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンタクトセンター・BPO事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	64,408千円	78,174千円
のれんの償却額	6,406	2,196

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

ビーウィズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 武 尚指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 映

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているビーウィズ株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。